

平成29年度普通交付税等の算定状況（高知県分）等について

1 算定状況

(1) 決定額

ア 普通交付税

168,757百万円

(前年度比 △1.7% (△2,935百万円)、全国道府県△3.6%)

※「全国道府県」は、東京都を除く道府県の合計。以下同じ。

イ 臨時財政対策債

20,187百万円

(前年度比 △0.7% (△134百万円)、全国道府県+2.2%)

ウ 普通交付税+臨時財政対策債

188,944百万円

(前年度比 △1.6% (△3,069百万円)、全国道府県 △2.4%)

(2) 基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）

251,597百万円

(前年度比 △1.5% (△3,773百万円)、全国道府県 △3.4%)

(3) 基準財政収入額

62,326百万円

(前年度比 △1.3% (△838百万円)、全国道府県 △4.3%)

2 今年度の算定結果の特徴

- 普通交付税と臨時財政対策債の合計は1,889.4億円で、前年より約30.7億円(1.6%)減少したが、県の平成29年度当初予算を約2.6億円上回った。
前年度より減額となるのは7年連続。
- 需要面では以下の理由により減額。
 - ① リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替を進めるため、歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）が減額されたことにより、地域経済・雇用対策費が約10.0億円減額。
 - ② この他、単位費用（※）の減額により、以下の経費が主に減額。
 - ・ 包括算定経費（事業費の減少やトップランナー方式の拡充による） 約10.1億円
 - ・ 高齢者保健福祉費（75歳以上：国が標準団体の見直しを行ったことによる） 約7.9億円※単位費用・・・地方団体が標準的な水準の行政を行うために必要となる単価を項目ごとに国が定めたもの。
 - ③ 一方、地方財政計画で「『ニッポン一億総活躍プラン』に基づく保育士や介護人材等の処遇改善の事業費」（961億円）が計上されたこと等により、社会福祉費が約9.7億円増額。
- 臨時費目（「地域の元気創造事業費」「人口減少等特別対策事業費」「地域経済・雇用対策費」）の人口1人当たりの算定額は、3年連続全国2位。
- 収入面では、景気動向等を反映し減額。

【基準財政需要額】

・地域経済・雇用対策費の減	△	998百万円
・高等学校費の減（職員数の減など）	△	275百万円
・社会福祉費の増（単位費用の増など）	+	965百万円
・高齢者保健福祉費の減（75歳以上：単位費用の減など）		
	△	788百万円
・農業行政費の減（単位費用の減など）	△	227百万円
・地域振興費の減（単位費用の減など）	△	541百万円
・包括算定経費の減（人口、面積の単位費用の減）	△	1,011百万円

【基準財政収入額】

・法人税割の減	△	123百万円
・法人事業税の算定ルールの見直し等による減	△	582百万円
・株式等譲渡所得割の減	△	80百万円

＜参考：主な算定費目＞

- 「地域の元気創造事業費」は、各地方公共団体の行革努力や地域経済活性化の成果を反映して算定。
- 「人口減少等特別対策事業費」は、まち・ひと・しごと創生の「取組の必要度」や「取組の成果」を反映して算定。
- 「地域経済基盤強化・雇用等対策費」は、海外競争力強化等を始め、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開するといった観点から算定。

団体別	地域の元気創造事業費	人口減少等特別対策事業費
道府県分算定額	980億円程度	2,000億円程度
本県算定額	17.4億円 (人口1人当たり算定額 全国第3位)	41.8億円 (人口1人当たり算定額 全国第2位)
市町村分	2,920億円程度	4,000億円程度

団体別	地域経済・雇用対策費（地域経済基盤強化・雇用等対策費）
道府県分算定額	570億円程度
本県算定額	13.8億円 (人口1人当たり算定額 全国第1位)
市町村分	730億円程度

(問い合わせ先)

高知県総務部財政課（一般財源グループ）

担当：西森、田上、矢野（電話：823-9303）

普通交付税等の推移

	全国 (単位:億円)			高知県 (単位:百万円)			全国の増減率 (%)			高知県の増減率 (%)			高知県のシェア (%)		
	普通交付税	臨時財政 対策債	計	普通交付税	臨時財政 対策債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計
H10	168,433		168,433	198,619		198,619	4.6		4.6	2.2		2.2	1.2		1.2
H11	196,124		196,124	211,869		211,869	16.4		16.4	6.7		6.7	1.1		1.1
H12	204,659		204,659	219,524		219,524	4.4		4.4	3.6		3.6	1.1		1.1
H13	191,288	14,488	205,776	206,337	11,328	217,665	△ 6.5	皆増	0.5	△ 6.0	皆増	△ 0.8	1.1	0.8	1.1
H14	183,722	32,261	215,983	197,762	25,609	223,371	△ 4.0	122.7	5.0	△ 4.2	126.1	2.6	1.1	0.8	1.0
H15	169,855	58,696	228,551	175,998	44,186	220,184	△ 7.5	81.9	5.8	△ 11.0	72.5	△ 1.4	1.0	0.8	1.0
H16	159,368	41,905	201,273	166,015	31,791	197,806	△ 6.2	△ 28.6	△ 11.9	△ 5.7	△ 28.1	△ 10.2	1.0	0.8	1.0
H17	159,447	32,236	191,683	169,645	24,422	194,066		△ 23.1	△ 4.8	2.2	△ 23.2	△ 1.9	1.1	0.8	1.0
H18	150,408	29,072	179,480	168,600	22,010	190,610	△ 5.7	△ 9.8	△ 6.4	△ 0.6	△ 9.9	△ 1.8	1.1	0.8	1.1
H19	142,903	26,300	169,203	168,179	19,912	188,091	△ 5.0	△ 9.5	△ 5.7	△ 0.2	△ 9.5	△ 1.3	1.2	0.8	1.1
H20	144,816	28,332	173,148	168,229	24,251	192,480	1.3	7.7	2.3		21.8	2.3	1.2	0.9	1.1
H21	148,710	51,486	200,196	153,830	48,991	202,821	2.7	81.7	15.6	△ 8.6	102.0	5.4	1.0	1.0	1.0
H22	161,617	77,069	238,686	164,204	53,654	217,858	8.7	49.7	19.2	6.7	9.5	7.4	1.0	0.7	0.9
H23	164,191	61,593	225,784	172,173	37,441	209,614	1.6	△ 20.1	△ 5.4	4.9	△ 30.2	△ 3.8	1.0	0.6	0.9
H24	164,073	61,333	225,406	172,337	33,733	206,070	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.1	△ 9.9	△ 1.7	1.1	0.5	0.9
H25	160,387	62,132	222,519	171,095	33,537	204,632	△ 2.2	1.3	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.7	1.1	0.5	0.9
H26	158,724	55,952	214,676	172,293	28,651	200,943	△ 1.0	△ 9.9	△ 3.5	0.7	△ 14.6	△ 1.8	1.1	0.5	0.9
H27	157,495	45,250	202,745	172,016	25,462	197,212	△ 0.8	△ 19.1	△ 5.6	△ 0.2	△ 11.1	△ 1.9	1.1	0.6	1.0
H28	156,983	37,880	194,863	171,692	20,321	192,013	△ 0.3	△ 16.3	△ 3.9	△ 0.2	△ 20.2	△ 2.6	1.1	0.5	1.0
H29	153,501	40,452	193,953	168,757	20,187	188,944	△ 2.2	6.8	△ 0.5	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.6	1.1	0.5	1.0

(注1)全国は、市町村分を含む。

(注2)H28までの金額は、最終交付ベース。

普通交付税＋臨時財政対策債の推移

